

Title	宋代政治構造研究序説
Author	平田, 茂樹
Citation	人文研究. 57 卷, p.243-256.
Issue Date	2006-03
ISSN	0491-3329
Type	Departmental Bulletin Paper
Textversion	Publisher
Publisher	大阪市立大学大学院文学研究科
Description	藪木榮夫教授：広川禎秀教授：阪口弘之教授：小西嘉幸教授退任記念

Placed on: Osaka City University Repository

宋代政治構造研究序説

平 田 茂 樹

日本の宋代政治史研究は、内藤湖南・宮崎市定両氏が唱えた「君主独裁政治」論に大きな影響を受けてきた。両氏の論は政治学の領域で位置づけた場合、国家の体制を明らかにするマクロ政治学に属するものである。両氏の論を手掛かりとして、日本の宋代政治史研究は発展を続け、政治の大きな枠組みは明らかとなった。しかし、その一方、以下のような課題も残されている。（1）政治学の研究は、マクロ政治学、ミクロ政治学、国際政治学の三領域に分けられるのに対し、現在の宋代政治史研究はマクロ政治学的視点に傾斜し、その他の研究手法が充分導入されていない。（2）皇帝の権力・權威を生み出す構造、政策決定過程、文書制度、情報伝達・監察制度といった分野の研究が十分になされていない。（3）研究の分析は実録、国史、会要といった官撰史料の利用が中心であり、隨筆、筆記、小説、日記、墓誌、地方志と言った史料は十分に活用されていない。また、政治史料研究についてみると、北宋の史料研究の蓄積が大きいのに対し、南宋の史料研究は十分になされているとは言い難い。

本論文は、以上の課題を踏まえつつ、政治とは「誰が、何を、いつ、どのようにして手に入れるのか」にあるとするH.D.ラスウェルの論に導かれ、政治を具体的な主体、源泉、過程といったものの多様な関係から捉える宋代政治構造研究を構築する必要性を述べたものである。

1. はじめに——君主独裁政治論を超えて

宋代は「君主独裁政治」の時代である。この概念を多くの日本の宋代政治史研究者が共有してきた。そもそも「君主独裁政治」という概念は内藤湖南・宮崎市定両氏が提唱したものである。例えば、内藤湖南『中国近世史』（弘文堂、1947年）第一章「近世史の意義」は、「貴族政治の廢頽と君主独裁政治の代興」、「君主の位置の変化」、「君主の権力の確立」、「人民の位置の変化」、「官吏登用法の変化」、「朋党の性質の変化」、「経済上の変化」、「文化上の変化」と八節よりなっている。この章は唐代から宋代にかけて政治、経済、社会、文化上に大きな変化が起こったとするいわゆる「唐宋変革」を説明する部分であり、その中で君主独裁政治の確立を論じている。内藤によれば、唐代においては「君主は貴族階級の共有物で、その政治は貴族の特権を認めた上で実行しうるのであって、一人で絶対の権力を有することはできない」のであり、その政治の実態は「貴族との協議体」によるものであった。一方、宋代においては「國家に於けるすべての権力の根本は、天子一人これを有し、官吏は宰相の如き全体に關係する者のみならず、一部の管理を為す者も、全権を有することなく、君主は決して如何なる官吏にもその職

務の全権を委任せず、従って官吏はその職務について完全なる責任を負うことなく、あらゆる責任は君主一人が負担することとなった」。内藤は君主独裁政治の仕組みについて明確に論じていないが、同書の中で、唐代の貴族の牙城となっていた門下省が有する封駁権が衰退した、宰相が天子の補佐役から秘書役へ変化した、科挙は貴族らしい人物を選ぶ人格主義から実用主義に転換した、官吏の地位は一般庶民にも分配されることになったなど、その具体的な変化に言及している。

一方、宮崎は『東洋的近世』（教育タイムス社、1950年）の中で、宋代から清末までの時代をヨーロッパの産業革命以前のルネッサンス、宗教革命の時代に比定し、その中で君主独裁政治の問題を論じている。内藤に比べ、宮崎は宋代以降の国家が専売、商税、両税等の税収を増して財政を豊かにし、軍隊を養う「財政国家」へ転換したことを指摘しており、財政構造の変化にも着目している。また、明確な論及はないが、君主独裁政治の比較の対象として常備軍や官僚機構の基盤に成り立ったヨーロッパの絶対王政を意識していたように思われる。例えば、宮崎は、君主独裁政治と古代の專制政治を区別し、「中国近世の君主独裁とは、君主が最後の決裁を下す政治様式を言うのであって、凡ての政務は官僚が案を練りに練り、次に大臣がこれに審査を重ね、最後に天子の許に持ち込んで裁可を請うのである」（『岩波全書 中国史』1978年）と述べ、君主独裁政治を官僚制を基盤とした政治システムとして理解する¹¹。また、この君主独裁政治の本質については「この様に極めて多面的に官僚に直接接触するのが宋代以後の天子の特質であり、天子の独裁権も必然的にそこから発生し完成されたことができる」（「宋代官制序説—宋史職官志をいかに読むべきか—」『宋史職官志索引』同朋舎、1963年）と述べており、皇帝と官僚との人的関係、或いは両者の接触の問題に着目している。こうした視点は、宋代の科挙に殿試（皇帝の面前で試験を行い、皇帝が順位、合否を決める最終試験）が導入されたことにより、唐代の試験官と合格者との間で培かれた紐帯に代わり、合格者たちに「天子の門生官僚としての奴隸的忠義觀」を認識させることとなった（「宋代の士風」『史学雑誌』62-2、1953年）とする科挙と官僚についての考察や、「雍正帝がその独裁制を確立し、地方の官僚の朋党の風を禁じ、個々の官吏をして天子に直属せしめるために利用したのがこの奏摺の制度である」（「雍正硃批諭旨解題」『東洋史研究』15-4、1957年）との理解の下、進められた文書制度研究にもよく現われている。

以上、幾点かに言及してきたが、両氏の「君主独裁政治」の理解は、君臣関係や官僚機構、科挙制度と言った政治制度の質的転換を念頭に組み立てられており、この後の政治史研究も両氏が提示した指針を踏まえ、検討が進められていく。これまでの研究史をひもといてみても、①皇帝の耳目の官（「皇城司、走馬承受」）（佐伯富『中国史研究』第一、東洋史研究会、1969年）、官僚の官職・昇進体系（梅原郁『宋代官僚制度研究』同朋舎、1985年）、官吏登用試験（科挙）（荒木敏一『宋代科挙制度研究』東洋史研究会、1969年）、官僚の俸給（衣川強「宋代の俸給について—文臣官僚を中心にして—」『東方学報』41、1970年）など「君主独裁政治」

を支えた官僚制度・官僚機構についての研究、②国家財政・帝室財政（＝一般会計と特別会計）による二元財政の仕組み（梅原郁「宋代の内蔵と左蔵」『東方学報』42、1971年）、府兵制から募兵制への転換を契機に、百万を超える巨大な常備軍を維持・運営するために設けられた「辺境（軍）－都（政治）－長江下流（財源）」を連結する国家物流システムの発達（島居一康『宋代税制史の研究』汲古書院、1993年、及び宮沢知之『宋代中国の国家と経済－財政・市場・貨幣－』創文社、1998年）などの財政・物流システムについての研究、③漢・六朝代の重層的官府連合・二重の君臣関係から、六世紀末の隋の文帝の改革を起点として、唐宋代の三省六部を中心とした官僚機構の中央集権化、科挙制の導入・吏部による統一的人事の実施による君臣関係の一元化の進行（渡辺信一郎『中国古代国家の思想構造－専制国家とイデオロギー』校倉書房、1994年）といった君臣関係の変化についての研究など、宋代の「君主独裁政治」を精緻に実証した諸成果を生み出してきている²⁾。

以上の諸成果によって、宋代の政治の大きな枠組みは明らかとなった。その一方で、依然として残された課題も多い。これまでの日本の宋代政治史研究の「君主独裁政治論」への偏りについての問題はつとに寺地遵氏³⁾に指摘され、また拙稿「政治の舞台裏を読む－宋代政治史研究所説－」（『知識人の諸相－中国宋代を起点として』勉誠出版、2001年）の中でも論じたことがある。ただ、前稿は主として問題点の指摘にとどまり、新しい方向性を提示するという点では不十分であった。そこで、今回は、問題点を全面的に見直すと共に、宋代政治史研究の新しい方向性を提示することとする。まず、問題点を整理すれば、（1）研究方法・視点の偏り、（2）研究対象の偏り、（3）史料利用の限定性、の三点があげられる。

第一は研究方法・視点の偏りである。今日、歴史学は社会科学との対話が求められている。宋代政治史研究においても伝統的な手法を超える新たな理論、方法論が構築されるべきである。例えば、現代の政治学の理論に限ってみても、その理論はミクロ政治学、マクロ政治学、国際政治学の3つによって構成される⁴⁾。「君主独裁政治論」は、この内の国家の体制を分析するマクロ政治学的領域に属するものであり、政治をとらえる一つの視点に過ぎない。当然ながら、宋代の政治を総括的にとらえるためには、ミクロ政治学的手法、国際政治学的手法の導入が求められる⁵⁾。

これはこれまでの研究傾向にも現われている。例えば、中国を中心とした国際関係を理論化したものとして、古代・中世史における西嶋定雄氏の冊封体制論（『中国古代国家と東アジア世界』東京大学出版会、1983年）、中国近代史における濱下武志氏の朝貢システム論（『近代中国の国際的契機－朝貢システムと近代アジア』東京大学出版会、1990年）、あるいは明清史においては、銀、武器、生糸、人参、煙草などを手掛かりに世界の市場とのかかわりをも視野に入れつつ16～18世紀の東アジアの近世構造を論じた岸本美緒氏の世界システム論的研究（『東アジアの「近世」』山川出版社、1998年）などが見られる。一方、宋代においては、西夏・遼・金朝史の研究成果が乏しいこととも相俟って⁶⁾、国際政治学的視点に基づいた研究が充分にな

されていない。もう一つのミクロ政治学的研究については、前掲論文でその導入の必要性を指摘したとおりであり、今後ますますミクロ政治学的手法である、政治過程論、政治行動論を用いた研究が求められていくと思われる。

第二は、研究対象の偏りである。「唐宋変革論」が唐と宋との政治形態の類型論的比較に傾きがちであり、かつ北宋史偏重の傾向を生んだことについては寺地遵氏がつとに指摘している⁷⁾。その他にも、幾つかの問題点を指摘しておきたい。例えば、中国古代・中世史においては「皇帝」、「天子」、「天下」、「中華」といった政治秩序、皇帝の権力・権威の問題が大きな課題とされ、西嶋定生、尾形勇、渡辺信一郎、金子修一氏などの儀礼、礼制研究の成果を生んできた。一方、宋代についてはわずかに梅原郁、山内弘一、小島毅氏等の成果を見るだけであり⁸⁾、後述する皇帝の権力、権威の問題については十分な検討がなされているとは言い難い。これは、政策決定過程、文書制度、情報伝達・監察制度などについても同様である。例えば、古代・中世史においては永田英正、中村圭爾、窪添慶文、渡辺信一郎氏の論考に見られるように「集議」が政策決定過程の大きな問題とされ⁹⁾、明清史においては題本、奏摺などの皇帝、官僚間をつなぐ文書制度、あるいは内閣の票擬が重要な役割を担うものとして精力的に研究が進められてきた¹⁰⁾。一方、宋代においては拙稿で幾つかこの問題を論じたほかは、この問題に関する研究は極めて少ない¹¹⁾。あるいは、古代・中世史においては中村裕一氏の『唐代官文書研究』(中文出版社、1991年)、『唐代制勅研究』(汲古書院、1991年)、『唐代公文書研究』(汲古書院、1996年)などの文書研究に代表されるように、精緻な文書研究が行われているが、宋代には『慶元条法事類』、『宋会要輯稿』といった重要な史料が残されているにもかかわらず、中村裕一氏に匹敵するような文書研究はまだ着手されていない¹²⁾。また、宮廷―中央―地方を結ぶ情報伝達制度は皇帝支配の実態解明に不可欠なテーマであるが、近年、進奏院を巡る久保田和男、梅原郁氏などの研究を見る程度である¹³⁾。

第三は、史料の問題である。宋代政治史研究においては、これまで『宋史』、『統資治通鑑長編』、『建炎以来繫年要録』など国史、実録系史料が重要視され、研究が進められてきた。しかし、これらは各種の史料を元に編纂した二次史料であり、当然、その原史料に目を向け、史料批判を行わなければならない¹⁴⁾。また、南宋史に関しては『建炎以来繫年要録』、『三朝北盟会編』といった南宋初期のまとまった史料を除くと、それ以降は『中興兩朝聖政』、『宋史全文資治通鑑』、『宋季三朝政要』など各種の断片的な史料に依拠し、歴史を再構成する必要がある。筆者は近年、官撰史料の編纂過程の問題、あるいは日記、墓誌など今まで充分活用されてこなかった史料の活用について幾つかの論文を発表しているが¹⁵⁾、今後は、文集、地方志、隨筆、小説などを含めて政治史料の発掘に努めるほか、同時に史料の真偽、来歴、オリジナル性、あるいは可信性、信憑性について徹底的な史料批判が必要となる。

2. 宋代政治構造研究の視角

それでは、具体的にどのような観点から新しい宋代政治の様相を明らかにすべきであろうか。ここではH.D.ラスウェル『政治 動態分析』(岩波書店、1959年)の政治のとらえ方を参考にしてみたい。ラスウェルは権力の行使される社会関係を政治と呼び、政治を動態的観点から捉えた場合、それは「誰が、何を、いつ、どのようにして手に入れるのか」にあるとする。これは、政治を具体的な主体、時間、空間、手段といったものの多様な関係からなる、構造的観点から捉えようとする研究姿勢を示している¹⁶⁾。また、ラスウェルの政治分析の観点は、政治を社会と人間の多様な関係構造の中でとらえようとする点において、現在日本の宋代史研究の主流を占めている社会史、文化史の研究視角とも重なってくる¹⁷⁾。政治史研究においても、当然ながら政治社会史、政治文化史という研究ジャンルの構築がなされるべきである。

筆者は、ラスウェルの考え方導かれつつ、政治を構造的観点から分析する際の三つの課題を提示しておく。第一は、「誰が」という政治の主体に関わる課題である。当然ながら、政治の「場」においては皇帝、官僚・士大夫、庶民の3つの政治主体がどのように政治に関わっていくのかが問題とされなければならない¹⁸⁾。また、かつて谷川道雄、川勝義雄両氏が、六朝に存在した豪族（貴族）の世論の環節構造を基盤とする豪族共同体論によって六朝期の社会構造を分析した研究などに見られる、中央政治の次元にとどまらず、地方から中央へのベクトルも視野に入れる必要がある¹⁹⁾。

ただ、筆者の関心は、主として政治抗争の中心となった政治集団である「朋党」に向けられている。つまり、宋代の「朋党」とはいかなる存在であったのか、結集の契機は何か、またその行動形態はいかなるものであったのか、その問題を根元的に追究することによって、3つの政治主体の内、官僚・士大夫がどのように政治に関わってくるのかが明らかになってくると考えている²⁰⁾。

宋代の「朋党」に関する研究は近年、増加傾向にある²¹⁾。しかし、「朋党」とは何か、という根元的な問題を追究した研究は少ない。例えば、かつて内藤湖南は『前掲書』の中で唐宋間の朋党の違いの問題に触れ、血縁、地縁を重視する唐代の貴族的な朋党から、政策や思想を重視する宋代の朋党への変化を述べた。しかし、この朋党分析は一面を捉えているにすぎない。というのは、集団分析には、二つの方向が考えられるからである。一つは、集団を地縁、血縁と言った個々の資質を要因とする属性主義的な方向で分析するものであり、上記の内藤のとらえ方に代表される。もう一つは、特定の行為者を取り囲むネットワークの構造を把握し、また行為者の行動や思考にそのネットワークが及ぼすメカニズムを明らかにする、ネットワーク論的分析であり、現在の研究の潮流は後者の方向に向かいつつある。そして、ネットワーク論的分析を通じて、宋代の朋党が党規やメンバーシップを有する今日の組織的な政党とは全く異質な、強いて言うならばパトロン－クライエント的二者間関係を軸とし、その二者間関係の集合

体であり、かつ利益を媒体として結ばれる派閥的な形態に近いものであることが見えてくる²⁵⁾。

第二に問題とすべきは、権力を生み出す「源泉」に関わる課題である。これは、二つのレベルで考えなければならない。「専制国家」の頂点に立つ皇帝に関わる問題、もう一つは所謂「君主独裁政治」の代行者である官僚・士大夫に関わる問題である。

前者の皇帝の権力・権威に関わる問題であるが、C.E.メリアムは『政治権力』(東京大学出版会、1973年)の中で、権力者は、物理的な強制力を用いる以外に、権力の常套手段として、クレデンダ(信仰せらるべきさまざまなもの)、ミランダ(讃嘆せらるべきさまざまなもの)によって飾り立てることを指摘している。前者が知性に訴えるのに対し、後者は感情に訴えるのに特徴がある。いわゆる権威は、宗教、教育、パレード、建造物、国旗、国歌など様々な手段によって作り上げられていく²⁶⁾。たとえば、中国の皇帝は、祭祀儀礼に典型的に現れるように、「天子」という称号を用いて外国、天地万物に対し、「皇帝」という称号を用いて国内の臣下、祖先に対したとされる。天命を受けた最高祭司である皇帝にとっては、儀礼、祭祀が政治の重要な部分を占めたのである。

しかし、権力を生み出す「源泉」の問題は上記の儀礼、祭祀の問題に限定されるものではない。当然、皇帝が有していた物理的強制力となる、軍隊や警察、あるいは官僚組織の問題があり、また、B.エルマンのように、科挙が「社会的再生産」、「文化的再生産」を果たす装置であるとともに、皇帝に忠実な官僚を生み出す「政治的再生産」の装置であったとする考え方²⁷⁾もあり、その源泉の問題は多面的に捉えなければならない。筆者の関心は、次に述べる「政策決定過程」の「場」において、官僚たちがどのように皇帝に接触し、どのように発言することができたのかに向けられている。そしてその皇帝との接触の機会にこそ、皇帝が政策決定過程における権力の源泉の一つがあったと考える²⁸⁾。

後者の皇帝政治の代行者である、官僚・士大夫の権力の問題であるが、現在最も研究の蓄積が進められている分野の一つである。従来は、宋代の士大夫は科挙に合格することによって官僚となり、権力、富、身分を手に入れたと考えられてきた。近年は、Robert P. Hymes "Statesmen and gentlemen: the elite of Fu-chou, Chiang-hsi, in northern and southern Sung" (Cambridge University Press, 1986)、Beverly J. Bossler "Powerful relations: kinship, status, & the state in Sung China (960-1279)" (Harvard University Press, 1998) の成果に見られるように、ローカルエリートが、各種の公共事業や婚姻を通じて地方に威信や声望を獲得した構造が明らかにされている²⁹⁾。従って、この問題を考えるには、士大夫・官僚がどのように権力を獲得、再生産していくのか、彼らを取り巻く多様な関係構造を明らかにする必要がある。

筆者は、かつて朋党の形成過程においては、多様なネットワークが存在していたことを論じたことがある。簡単にその論旨を述べれば、宋代の科挙－官僚制を中心とした政治世界に生きた士大夫は、出世の不可欠要件となる「薦舉」を獲得するために、自己を取り巻く地縁、血縁、

学縁、業縁といった諸関係を主体的に選択するとともに、同時にその諸関係に取り込まれていった。つまり、宋代社会には何らかの縁を共にする「同学」、「同舎」、「同年」、「同郷」、「同姓」、「同官」などと称される、いはば「同」を紐帯とする科挙－官僚制的ネットワークが存在し、これが「朋党」形成の基盤となっていた、と言う内容であった。筆者自身は、官僚・士大夫の権力の問題は、科挙－官僚制というハードウェアのもとに、多様な社会関係資本というソフトウェアが作動することによって機能していたと考えている²⁷⁾。

第三は、「誰が、何を、いつ、どのようにして手に入れるのか」という政治過程についての課題である。ここでは、以下の項目を考慮に入れなければならない。(1) どのように政治が行われるのかという政治の仕組み、主として政治制度、官僚制度と関わる問題、(2) どこで、いつ政治が行われるのかという、政治空間、政治時間に関わる問題、(3) は政治運営の背後に存在している思想、文化の問題、(4) 皇帝、官僚・士大夫、庶民という3つの政治主体をつなぐコミュニケーション装置の問題である。

(1) 政治システム

この問題については、日本、中国において多くの成果が生まれている。梅原郁氏の『前掲書』以外にも、梁天錫『宋枢密院制度』(黎明文化事業公司、1981年)、龔延明『宋代官制辞典』(中華書局、1997年)、諸葛憶兵『宋代宰輔制度』(中国社会科学出版社、2000年)といった諸成果を見ることができ、官僚制度としての蓄積は豊富といえる²⁸⁾。その一方、皇帝と官僚がどのように交流し、どのように政治決定がなされるのか、といった政策決定の仕組みについては充分な検討がなされたとは言い難い。例えば、岩井奉信『立法過程』(東京大学出版会、1988年)が日本の政策形成過程を、官僚制、自民党、国会という各段階での様々なアリーナで障害を乗り越えていく障害物競走にたとえ分析しているのが参考になる。また、近年、ロビイスト、ホワイトハウス、首相官邸の役割を分析した本が出されているように²⁹⁾、現代政治では利益集団、大統領(首相)スタッフの役割が極めて大きいことが明らかにされている。つまり、これらの書物に共通しているのは、従来の固い政治制度の分析ではなく、一連の政策決定過程の中で政治を捉え直そうという試みである。

(2) 政治空間³⁰⁾

筆者は、これまでの幾つかの研究で明らかにしたように、政策決定システム解明には、官僚が政策を審議、立案する「場」、官僚が上呈してきた政策を皇帝が決裁する「場」の二つの政治空間がどのように関係しながら、運営されていたのか、それを明らかにする必要があると主張してきた。例えば、中国古代、中世史研究においては官僚が集団で行う集議が政策決定に大きな役割を果たしたと考えられ、金子修一、中村圭爾、渡辺信一郎氏などの諸研究を生んできた³¹⁾。その一方、唐代後半になると、官僚が宰相を介すことなく直接皇帝に会い、意見を申し上げる延英殿議政などの制度の発達が見られたことが松本保宣氏によって明らかにされている³²⁾。宋代の政策決定は前代の流れを受けて「議」よりも「対」にウェートが置かれていく傾

向にあり、ここに内藤、宮崎両氏が捉えた「君主独裁政治」の発達が顕著に現れている。ただ、北宋後半から南宋にかけては「御筆」と呼ばれる皇帝が直接官府に送る文書の発達が見られる傾向があり、文書システムの変化も考慮に入れながら政治空間がどのように変容していくのか、各時代の個別の事例を検討、集積していく必要がある。

(3) 政治文化

勅令格式、儒学思想といった政治規範を構成する部分については、法制史、思想史の分野で多くの成果が積み重ねられてきている³⁴⁾。その一方、目に見えにくい慣習法的な政治文化については検討が十分なされてきたとは言い難い。例えば、宋代は「祖宗の法」が政策決定において大きな働きをしたとされる時代である³⁵⁾。「事為之防、曲為之制」（予想外の事変に適応できるように防備をなし、制度の調整によって政治の安定を図る）、「与士大夫治天下」（士大夫と共に国家を統治する）と言った、創成期に定められたいわゆる「祖宗の法」はほぼ宋代を通じて機能し、他の時代とは異なる政治の基調を作り出している。

(4) 政治コミュニケーション装置

官僚制度の枠組みに限定してみれば、特に重要なのが中央－地方の政治の「場」をつなぐ各種の情報伝達、監視の装置である。これらの装置には二つのベクトルが存在している。皇帝を頂点として、中央から地方、地方から中央へ向かう縦方向のベクトルであり、もう一つは官司・官僚間を動いていく、横方向のベクトルである（無論、官司・官僚間にも上級、下級、上司、部下といった階層性があるので厳密には横方向とは言い難いが、「一君万民」という伝統的な考え方にしては等しい存在として捉え、横のベクトルとする）。宋代の皇帝が他の時代と比べて官僚・官司（一般庶民をも含む）と直接接触する多様な方式を有していたことは、第一節の宮崎の言葉に見られるとおりである。具体的には皇帝は各種の「對」（皇帝の面前で官僚が直接意見を申し上げる制度）や「奏・表・状・劄子」などと呼ばれる文書を介して多くの官僚の意見を直接的に吸い上げることが可能であったし、皇城司、走馬承受といった諜報組織や中使と称された宦官を各地に派遣し地方の情報を入手していた。それと同時に、様々な勤務評定、監察の方式を作り出し、官僚間に相互監視を行わせ、皇帝に忠実な政治を行わせようとした³⁶⁾。

この他にも、この時代は出版文化の発達を背景に「邸報」（官報）、小報（民間の新聞）が発行され、また詔を初めとする各種榜文が掲示され、人々が各種の政治情報を入手していた事実が知られている³⁷⁾。これら政治コミュニケーション装置を通じて人々が情報をどのように入手し、それをどのように政治活動に結びつけていったかを分析する必要がある。

3. 今後の課題と展望

近年、丸橋充拓「『唐宋変革』史の近況から」(『中国史学』11, 2001年)、“*The Song-Yuan-Ming Transition in Chinese History* (Harvard University Press, 2003)”といった著作に見られるように時代区分の問題が中国史の学界において再浮上しつつある。しかし、その分析の主流は、経済史、社会史の視点に立ったものであり、政治構造の変化を大きく論じているわけではない³⁸⁾。近年の日本の研究成果に限ってみれば、秦漢帝国成立から清朝滅亡まで中国の国制は一貫して皇帝に権力を集中させる専制国家であったとする、中国史研究会の「専制国家論」³⁹⁾を除けば、新たな理論を提示するものは皆無と言って良い⁴⁰⁾。

この「専制国家論」に対する可否はともかく、「君主独裁政治論」とい、「専制国家論」とい、マクロ政治学的視点、ひいても皇帝支配という視点から政治を捉えている点では共通している。しかし、本論考で問題を提示したように、政治を捉える方法論は多様であり、当然ながら様々な研究視点から論じていく必要がある⁴¹⁾。そして、その視点とは、皇帝、官僚・士大夫、庶民といった政治の主体となる人々が、どのように関わり、どのような「場」において政治意志が形成されていくのか、という政治の原点から離れるものであってはならない。

また、同時に水面下にうずもれている政治の実態を浮かび上がらせるためには、どのような史料が必要であるのか、文献資料研究の進展が求められる。今後の文献資料研究には二つの方向が想定しうる。第一は、新しい史料発掘であり、1980年代の明版『名公書判清明集』の発見が記憶に新しい。同書は宋代社会史、経済史のみならず、地方政治の実態を明らかにする上で宋代史研究者に大きな影響を与えることとなった⁴²⁾。ただ、こうした新出史料の可能性は宋代に関しては少なく、近年見つかった「黒水城出土軍政文書」が注目されている程度である⁴³⁾。第二は、既存史料の新たな可能性の追求である。実録、国史、会要に代表される官撰史料についてさらなる詳細な検討が求められる他、隨筆、小説、筆記、日記、地方志、墓誌など従来政治史料として充分使われてこなかった史料の活用が求められていく⁴⁴⁾。恐らく、今後はますます第二の方向が求められていいくことになるであろう。

以上述べてきた、政治構造研究という視点から政治を捉え直そうという本論文の試みは、政治とは何かという、原点に立ち返る提言である。勿論、ここで言及したものは、その一面を垣間見たものにすぎず、当然ながら、我々が今後問題にすべき政治とは、中央から、地方の末端、そして国際関係あるいは世界システムにまで及ぶ広範囲のものであり、その政治を作り出していく構造的な原理を追究することが肝要となる⁴⁵⁾。

【注】

1) 宮崎が意識していたか不明であるが、これまで官僚制の問題はM. ウェーバーの合理的官僚制、家産的官僚制といった官僚制の類型の問題と関わって論じられてきた。その一例として、『宋代官僚制度研

究』(同朋舎、1985年)を著わした梅原郁氏は『平凡社百科事典』(1985年)「官僚制」の項目の中でこの問題を論じている。

- 2) この他にも財政を統轄する三司制度を分析した磯波護「三司使の成立について」『史林』44-4, 1961年)、遭運・交通制度を広く論じた青山定雄『唐宋時代の交通と地誌地図の研究』吉川弘文館、1963年)、宋代の財政制度全般について論じた曾我部静雄『宋代財政史』(大安、1941年)など多くの研究成果を見出すことができる。
- 3) 『南宋初期政治史研究』(渓水社、1988年)序章「宋代政治史研究の軌跡と問題点」参照。
- 4) 石井貫太郎『現代の政治理論 人間・国家・社会』(ミネルヴァ書房、1998年)によれば、政治学とは、(1) 国内の政治現象に関連する個々の政治主体の行動に着目し、その行動の要因や趨勢を明らかにするための考察を行う、政治過程論・政治行動論などのミクロ政治学の理論、(2) 国内の政治現象に関連する個々の主体の相互関係や政治現象と他の社会現象との相互作用、または國家規模全体における政治変動に関わる要因や趨勢を明らかにするために考察を行う政治体制論・政治社会論などのマクロ政治学の理論、(3) 国内で完結する政治現象を超えて、より広く国家間の相互作用や国際社会全体としての政治変動の要因や趨勢を考察するために構築された国際体制論・対外政策論などの国際政治学の理論、の3つに大別されるという。
- 5) 中国においても宋代政治史研究の新たな方法を模索する動きが現れてきている。例えば包偉民「走向自覚：關於深入拓展中國古代制度史研究的幾個問題（代序言）」(『宋代制度史研究百年（1900-2000）』、商務院書館、2004年)は、同書所載の論文を総括する形で、従来のマクロ的、静態的研究、あるいは無批判的史料利用から、徹底的な史料批判、あるいは制度の背後にある関係性や成立過程、制度の複雑性や変化を重要視すべきとする。なお、同書にはこれらの視点を明確に論じている鄧小南「走向“活”的制度史－以宋代官僚政治史研究為例的点滴思考」、李立「宋代政治史研究方法論批判」などが掲載されている。因みに、中国大陆、台湾の全般的な宋代史政治史研究の研究状況については、同書の他、方震華「一九八〇年以来宋代政治史中文論著回顧」(『中国史学』9, 1999年)、黄寛重「台湾海峡の両岸における宋代史研究の回顧と展望」(『中国・社会と文化』19, 2004年)などを参照されたい。
- 6) 過去には外山軍治『金朝史研究』(東洋史研究会、1964年)、三上次男『金代政治制度の研究』(中央公論美術出版、1970年)、『金代女真社會の研究』(中央公論美術出版、1972年)、『金代政治・社會の研究』(中央公論美術出版、1973年)、島田正郎『遼朝史の研究』(創文社、1972年)、『遼朝官制の研究』(創文社、1978年)など大きな研究成果があった。今日は、宋の西夏・遼に対する政策を分析した金成奎『宋代の西北問題と異民族政策』(汲古書院、2000年)ほか幾つかの主要な成果を見るにすぎない。
- 7) 前掲注3参照。ただ、寺地氏の論考が書かれて以降、日本の南宋史研究は遅々とした速度であるが、進みつつある。政治史に限ってみても、「史嵩之の起復問題--南宋政権解体過程研究劄記」(『史学研究』200, 1993年)、「南宋末期、公田法の背景」(『史学研究』231, 2001年)、「韓侂胄専權の成立」(『史学研究』245, 2005年)など寺地氏の一連の論考が出されているほか、安倍直之「南宋孝宗朝の皇帝側近官」(『集刊東洋学』88, 2002年)、拙稿「周必大『思陵錄』・『奉詔錄』から見た南宋初期の政治構造」(『人文研究』55, 2003年)、藤本猛「武臣の清要--南宋孝宗朝の政治状況と閻門舍人」(『東洋史研究』63-1, 2004年)、高橋弘臣「南宋初期の巡幸論」(『愛媛大学法文学部論集 人文学科編』15, 2003年)などが相次いで出された。また、南宋史に対する関心は日本のみならず、中国・台湾などにおいても高まっている。中国においては呉松弟『北方移民與南宋社會變遷』(文津出版、1993年)、何忠礼・徐吉軍『南宋史稿』(杭州出版、1994年)、宋帝列伝『宋高宗』『宋孝宗』『宋光宗寧宗』『宋理宗度宗』『南宋末三帝』(1996~1997年、吉林文史)と言った著作、あるいは台湾では黄寛重『南宋時代抗金的義軍』(聯經出版事業公司、1988)、『南宋軍政與文獻探索』(新文豐出版公司、1990年)などの著作が相次いで刊行されている。
- 8) 西嶋定生『中國古代帝國の形成と構造』(東京大学出版会、1961年)、尾形勇『中国古代の「家」と國家』(岩波書店、1979年)、渡辺信一郎『天空の玉座 中国古代帝国の朝政と儀礼』(柏書房、1996年)、金子修一『古代中国と皇帝祭祀』(汲古書院、2001年)、梅原郁『皇帝・祭祀・国都』(『歴史の中の都市—統都市の社会史—』ミネルヴァ書房、1986年)、山内弘一『北宋時代の郊祀』(『史学雑誌』92, 1983年)、『北宋時代の太廟』(『上智史学』35, 1990年)、小島毅『郊祀制度の変遷』(『東洋文化研究所紀要』108,

- 1989年)など参照。
- 9) 永田英正「漢代の集議について」(『東方学報』43, 1972年)、中村圭爾「南朝における議について—宋・齊代を中心に」(『人文研究』40-10, 1988年)、窪添慶文「北魏後期の政争と意思決定」(『唐代史研究』2, 1999年)、渡辺信一郎前掲書『天空の玉座』など参照。
 - 10) 桜井俊郎「明代題奏本制度の成立とその変容」(『東洋史研究』51-2, 1992年)、『雍正時代の研究』(同朋舎、1986年)、谷井俊仁「改票考」(『史林』73-5, 1990年)など参照。
 - 11) この問題の整理については拙稿「宋代の政治構造試論—対立議を手掛りにして」(『東洋史研究』52-4, 1994年)、「宋代政治史研究の現状と課題—政治過程論を手掛かりとして」(『アジア遊学』7, 1999年) 参照。
 - 12) 文書研究の一例として、拙稿「宋代の垂簾聽政」(『中国の伝統社会と家族』汲古書院、1993年)、徳永洋介「宋代の御筆と手詔」(『東洋史研究』57-3, 1998年)などで、内蔵、御筆といった文書と政治の問題について触れている。
 - 13) 久保田和男「宋代に於ける制勅の伝達について—元豐改制以前を中心として—」(『宋代社会のネットワーク』汲古書院、1998年)、梅原郁「進奏院をめぐって—宋代の文書伝達制度—」(『就実女子大学史学論集』15, 2000年)等参照。
 - 14) これまで史料研究がなされなかったわけではない。たとえば周藤吉之「南宋の李燭と『統資治通鑑長編』の成立」「宋朝国史の編纂と国史列伝—『宋史』との関連に於いて—」「宋朝国史の食貨志と『宋史』食貨志との関係」(『宋代史研究』東洋文庫、1969年)、近藤一成「『洛蜀党議』と哲宗実録—『宋史』党争記事初探—」(『中国正史の基礎的研究』早稲田大学出版部、1984年)、熊本崇「歐陽修伝四種—墨本修伝・朱本修伝の対比を中心に—」(『石巻専修大学紀要』3, 1992年)など幾つかの研究成果を見ることができる。しかし、全般的に日本の研究成果は限られている。寧ろ、裴汝誠・許沛藻『統資治通鑑長編考略』(中華書局、1985年)、蔡崇煥『宋代修史制度研究』(文津出版社、1991年)、劉浦江『遼金史論』(遼寧大学出版社、1999年)、梁太濟『唐宋歴史文献研究叢考』(上海古籍出版社、2004年)など、この分野については中国の研究の蓄積が極めて多い。
 - 15) 拙稿「宋代政治史料解析法—『時政記』と『日記』を手掛かりとして」(『東洋史研究』59-4, 2001年)、「周必大『思陵錄』・『奉詔錄』から見た南宋初期の政治構造」(『人文研究』55, 2003年)など参照。
 - 16) ラスウェルの過程論的なとらえ方については宮澤節生『法過程のアリティ』(信山社、1994年) 参照。
 - 17) 日本の宋代史研究において、文化史、社会史への関心が高まってくるのは、1970年後半頃を一つの画期にしている。というのは、日本の若手研究者が宋代史研究会を組織したのが1976年であり、1982年に『宋代の社会と文化』が刊行されたのを契機に、以下『宋代の社会と宗教』『宋代の政治と社会』『宋代の知識人』『宋代の規範と習俗』『宋代社会のネットワーク』『宋代人の認識』(以上、すべて汲古書院)と研究報告集を刊行し、中国の社会構造を多面的に分析する試みが続けられている。宋代史の近年の傾向については拙稿「日本の宋代史研究の新しい視点」(『人文研究』52-2, 2000年)及び岡元司「宋代地域社会における人的結合—Public Sphereの再検討を手掛かりとして—」(『アジア遊学』7, 1999年) 参照。
 - これは他の時代の研究でも同様であり、明清史では1981年名古屋大学で開催されたシンポジウム「地域社会の視点—地域社会とリーダー」を契機として「地域社会論」と称された社会史、文化史研究が高まりを見せることとなる。詳しくは「中国「地域社会論」の現状と課題」(『歴史評論』580, 1998年)ならびに伊藤正彦「中国史研究の「地域社会論」」(『歴史評論』582, 1998年) 参照。
 - 18) 伊藤光利・田中愛治・真渕勝『政治過程論』(有斐閣、2000年)によれば、権力の分布を問題とする権力構造論には、エリート論、多次元主義、ネオ・マルクス主義、コーポラティズムの4つがあるとする。中央政治においては皇帝を頂点とし、士大夫・官僚が事实上運営する体制であり、エリート論の分析が参考となる。地方政治においては、士大夫・官僚にとどまらず、胥吏、役人、豪強、父老など多様なアクターが関与してくるのであり、多次元主義論による分析が参考になるかと思われる。
 - 19) 谷川道雄『中国中世社会と共同体』(国書刊行会、1976年)、川勝義雄『六朝貴族制社会の研究』(岩波書店、1982年) 参照。

- 20) 中央から地方の末端、あるいは地方の末端から中央へどのように政治意志が反映されていくかについては、柳田節子「宋代の父老—宋朝專政権力の農村支配に関連して—」(『東洋学報』81-3, 1999年)、須江隆「祠廟の記録が語る「地域観」(『宋代人の認識—相互性と日常空間—』汲古書院、2001年)など参照。
- 21) 朱子彦・陳生民『朋党政治研究』(華東師範大学出版社、1992年)、羅家祥『北宋党争研究』(文津出版社、1993年)、沈松勤『北宋文人与党争』(人民出版社、1998年)など参照。
- 22) 抽稿「宋代の朋党形成の契機について」(『宋代社会のネットワーク』汲古書院、1998年)参照。ネットワーク論については安田雪『ネットワーク分析 何が行為を決定するか』(新曜社、1997年)、政党、派閥については西川知一・河田潤一『政党派閥—比較政治学研究—』(ミネルヴァ書房、1996年)参照。
- 23) 日本法制史の渡辺浩氏は「「御威光」と象徴—徳川体制の一側面」(『東アジア王権と思想』東京大学出版会、1997年)の中で、將軍の権威を作り出す装置としての行列、殿中儀礼を分析の対象としているが、地方—江戸、江戸、城内という空間で繰り広げられた儀礼や席次が権威を作り出す上で大きな源となっていたことを明らかにしている。
- 24) Benjamin A. Elman「再生産装置としての明清期の科挙」(『思想』810, 1991年)。
- 25) 西欧の事例であるが、ノンベルト・エリアス『宫廷社会』(法政大学出版会、1981年)はルイ14世の時代、国王との朝の引見(起床の儀式)に、6段階に分かれる「入室特権」があったことを紹介している。
- 26) 官僚・士大夫の権力の問題を考えるには、P.ブルデューが行った、文化資本、社会関係資本、学歴資本など非経済資本を通じてエリートの再生産を考えるアプローチ法が有効かもしれない。詳しくは『再生産—教育・社会・文化』(P.ブルデュー=J.パスロン、藤原書店、1991)、『遺産相続者たち』(P.ブルデュー=J.パスロン、藤原書店、1997)など参照。
- 27) 抽稿「宋代の朋党形成の契機について」(『宋代社会のネットワーク』汲古書院、1998年)、「從劉摯《忠肅集》墓誌銘看元祐党人之關係」(『東吳歴史学報』11, 2004年)参照。
- 28) この他にも苗書梅『宋代官員選任和管理制度』(河南大学、1996年)、賈玉英『宋代監察制度』(河南大学出版社、1996年)、刁忠民『宋代台諫制度研究』(巴蜀書社出版、1999年)、游彪『宋代蔭補制度研究』(中国社会科学出版社、2001年)など参照。
- 29) 辻中豊『利益集團』(東京大学出版会、1988年)、小尾敏夫『ロビイスト—アメリカ政治を動かすもの』(講談社、1991年)、三輪裕範『アメリカのパワー・エリート』(筑摩書房、2003年)、信田智人『官邸外交 政治リーダーシップの行方』(朝日新聞社、2004年)など参照。
- 30) 政治空間とは、物理的な場所をも含むが、寧ろ皇帝、官僚、士大夫、庶民といった政治の主体となる人々によって政治意志が形成される「場」を念頭に置いている。これまで考古学、歴史地理学、建築学などの成果などによって、具体的な宮城構造、宮殿、門、闕、亭などの配置が明らかになってきている。例えば、中国においては閻維民『杭州城池暨西湖歴史図説』(浙江人民出版社、2002年)、劉春迎『北宋東京城研究』(科学出版社、2004年)、郭黛姆主編『中国古代建築史-第3巻・宋遼金西夏建築』(中国建築工業、2001年)など多くの成果が見られる。しかし、物理的な空間構造が詳細に判明しようともそれだけでは具体的な政治の姿は見えてこない。つまり、空間は当然ながら人間が作り出したものであり、その人間と人間とが織りなす様々なコミュニケーション過程を経て、その空間は、政治的秩序、社会的秩序といった社会構造を生み出していくのである。
- 31) 注7所載論文参照。
- 32) 「唐代後半期における延英殿の機能について」(『立命館文学』516, 1990年)参照。
- 33) 宮崎市定「宋元時代の法制と裁判機構」(『東方学報』24, 1954年)、梅原郁「唐宋時代の法典編纂—律令格式と勅令格式—」(『中国近世の法制と社会』京都大学人文科学研究所、1993年)、小島毅『宋学の形成と展開』(創文社、1999年)、土田健次郎『宋学の形成』(創文社、2002年)など参照。
- 34) 鄧小南「“祖宗之法”与官僚政治制度—宋」(『中国古代官僚政治制度研究』北京大学出版社、2004年)参照。
- 35) 鄧小南「多途考察与宋代的信息處理機構」(2005年1月国際シンポジウム「伝統中国の日常空間」報告)参照。

- 36) 曽我部静雄「支那に於ける新聞史の起源」(『支那政治習俗論叢』筑摩書房、1943年)、朱伝眷『先秦唐宋明清伝播事業論集』(商務院書館、1988年) 参照。
- 37) 後者については中島楽章「宋元明移行期論をめぐって」(『中国－社会と文化』20、2005年) が詳しく論じている。その中で、近年のアメリカの研究が宋代以降の政治、社会構造を「ステート・アクティヴィズム」と「エリート・アクティヴィズム」の補完・対抗関係として分析している現状を紹介している。
- 38) 足立啓二『専制国家史論 中国史から世界史へ』(柏書房、1998年)。足立氏には政治構造の変化について言及している部分は少ない。寧ろ、島居一康『宋代税制史の研究』汲古書院、1993年、宮沢知之『宋代中国の国家と経済－財政・市場・貨幣－』創文社、1998年)、渡辺信一郎『中国古代国家の思想構造－専制国家とイデオロギー』(校倉書房、1994年)などに、中国史研究会の唐宋間の政治構造の変化に対する具体的な考えを見ることができる。
- なお渡辺信一郎「唐宋変革期をめぐって」(『古代文化』48、1996年)は内藤湖南の唐宋変革論を批判的に論じたものである。
- 39) ただ、中国史の外に目を向けると、新しい政治分析が進みつつある。モンゴルや満州政権(清朝)に中央ユーラシア国家の特質を見いだそうとする杉山正明氏や杉山清彦氏の研究である。詳しくは杉山正明「帝国史の脈絡」(『帝国の研究』名古屋大学出版会、2003年)、杉山清彦 "The Ch'ing Empire as a Manchu Khanate: The Structure of Rule under the Eight Banners" (ACTA ASIATICA 88, 2005年) 参照。
- 40) 山根直生「唐宋政治史研究に関する史論－政治過程論、国家統合の地理的様態から－」(『中国史学』14、2004年)は、本論で論じた政治過程論に代表されるミクロ政治学の導入に加えて、「国家統合の地理的様態」の分析の必要性を論じている。
- 41) 『名公書判清明集』についての研究動向については高橋芳郎「名公書判清明集」(『中国法制史 基本資料の研究』東京大学出版会、1993年)に詳しい。
- 42) 同史料については近藤一成『黒水城出土宋代軍政文書の研究』(平成15年・16年度科学研究費補助金基盤②研究成果報告書、2005年) 参照。
- 43) 例えば、2003年10月、台湾東吳大学にて「宋代墓誌史料的文本分析与実証運用」と題する国際会議が開かれた。この学会報告は『東吳歴史学報』11、12(2004年)に収録されているが、墓誌銘を用いた社会史、経済史、政治制度史研究の新たな可能性が提示されている。
- 44) 世界システム的観点に立って、政治をマクロ的な方向で分析するには、F.ブローデルが『地中海』(藤原書店、1999年)、『日常性の構造』・『交換の働き』・『世界時間』(みすず書房、1985-1999年)で用いたような、長期時間、中期時間、短期時間の三つの時間を設定し、地理的環境、経済変動、そして短期時間の変化として政治を位置づけると言った、幾つかの層の中で変化を捉えると言った視点も必要となるのではないか、と思われる。

【2005年9月15日受付、11月4日受理】

An introduction to the studies in Song political structure

HIRATA Shigeki

Abstract : Research by Japanese scholars into the political history in the Song period has been strongly influenced by the theory of “absolute monarchy 君主独裁政治” proposed by Konan Naito and Ichisada Miyazaki. In the field of political science, the theory of the two scholars can be categorized into macro-politics aiming to elucidate national systems. Utilizing this theory as a guide, research in Japan into the political history of the Song period has continued to develop, and the political framework has become clear. However, on the other hand, the following issues still remain to be solved: (1) Politics can be classified into macro-politics, micro-politics, and international politics, but current research into the political history of the Song period is inclined toward the perspective of macro-politics, and other study methods have not been sufficiently introduced. (2) There has not been a sufficient amount of research into the structures, policy-making processes, archive systems, communications, and supervisory systems for realizing the authority and power of the emperors. (3) Research so far has been conducted based mainly on documents compiled by the governments, such as shilu 実録 (the veritable records), Guoshi 国史 (national histories), and Huiyao 会要 (the collected statutes); there has not been enough reference to historical materials, such as essays, notes, novels, diaries, epitaphs, and local chronicles. In addition, when considering the research into the records of political history, there is a fair accumulation of studies on the Northern Song, but one cannot really say that there has been sufficient study of the Southern Song.

This paper addresses the above issues and mentions the necessity of the development of research into political structures in the Song period looking at the various connections between tangible entities, sources, and processes, based on H.D. Lasswell's theory that politics should be discussed with a focus on “when, how, and who acquires what?”.